

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-⑦)

施策目標		27 地域公共交通の維持・活性化を推進する						担当部局名	総合政策局			作成責任者名	交通政策課長 阿部 竜矢		
施策目標の概要及び達成すべき目標		地域の経済活動、住民の日常生活や社会生活を支える基盤として必要不可欠な地域公共交通について支援を行うところより、維持・活性化を推進する。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	政策評価実施予定時期	令和3年8月		
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度								
105 地域公共交通計画の策定件数 * 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野03】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	585件	令和元年度	283件	410件	500件	585件	618件	B	1,200件	令和6年度	平成26年度の改正地域公共交通活性化再生法施行以降、地域交通に関するマスタープランである地域公共交通計画(旧:地域公共交通網形成計画)が令和3年3月末現在で618件策定されており、地域の実情に応じた持続可能な地域交通の形成に向けた取組が進められている。 また、令和2年11月に施行された改正地域公共交通活性化再生法では、原則としてすべての地方公共団体において地域公共交通計画の策定を努力義務化することに加え、複数の市町村が共同して、都道府県に対し、地域公共交通計画を作成するよう要請することができることとしている。これらの団体に対して、計画策定と事業実施のそれぞれにおいて、財政面で支援するとともに、ノウハウ面や地方公共団体の体制強化の面でも支援の充実を図り、地域における計画策定の取組を促進し、計画策定の倍増を目指す。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】は、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】				
106 地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数 *	51件	令和元年度	27件	36件	46件	51件	55件	B	200件	令和6年度	平成19年の地域公共交通活性化再生法施行以降、令和3年3月末で55件の地域公共交通特定事業(軌道運送高度化事業、道路運送高度化事業、海上運送高度化事業、鉄道事業再構築事業、地域公共交通再編事業(現:地域公共交通利便促進事業)、鉄道再生事業)の実施計画が国土交通大臣の認定を受けている。また、令和2年11月に施行された改正地域公共交通活性化再生法では、原則として全ての地方公共団体において地域公共交通に関するマスタープランとなる地域公共交通計画の策定を努力義務化することに加え、地域公共交通特定事業として、「地域公共交通利便促進事業」、「地域旅客運送サービス継続事業」、「貨客運送効率化事業」を創設したところ。 なお、これらの計画の策定にあたっては、地方公共団体による交通事業者や住民等の地域の関係者との調整が必要となるなど、多大な時間と労力を要するが、地方公共団体に対して、財政面・ノウハウ面で支援を行っていくことにより、令和6年度までに認定件数が200件を超えることを実現する。				
107 地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野03】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-1.0%	平成28年度	-1.0%	-1.7%	0.6%	-2.3%	集計中	B	減少率を 毎年度縮小	毎年度	令和2年11月に施行された改正地域公共交通活性化再生法では、原則としてすべての地方公共団体において地域公共交通計画の策定を努力義務化した上で、交通事業者をはじめとする地域の関係者と協議しながら公共交通の改善や移動手段の確保に取り組みを拡充するとともに、特に過疎地などでは、地域の輸送資源を総動員して移動ニーズに対応する取組を推進することとしている。これらの取組により、地域における持続可能な地域公共交通の実現を図るため、地域公共交通計画に係るアウトカム指標として、公共交通による毎年度輸送人員の減少率を縮減させるという指標を設定する。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】は、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】				
108 バスロケーションシステムが導入された系統数 *	11,684系統	平成24年度	18,565系統	21,678系統	23,043系統	24,893系統	集計中	A	17,000系統	令和2年度	・バス利用者が必要としている運行情報を提供し、利便性を向上させるため、バス停における情報提供設備等の整備を積極的に推進していく必要があるため。 ・目標値については、近年における実績のトレンドと補助制度による影響を考慮の上、17,000系統を目標値として設定。				
109 地方バス路線の維持率	97.1%	平成20年度	98.6%	98.5%	98.6%	98.0%	98.6%	B	100%	令和5年度	・生活交通の存続が危機に瀕している地域において、地域住民の生活に必要なバス路線を継続的に維持する必要があるため。 ・目標値については、類似系統の再編等により数に変化する可能性もあるが、承認した路線が引き続き運行されることを想定して目標値を100%として設定。				
110 航路、航空路が確保されている有人離島の割合 * (①航路、②航空路)	①100% ②100%	①平成24年度 ②平成23年度	①100% ②96%	①100% ②100%	①100% ②96%	①100% ②96%	①100% ②96%	①A ②B	①100% ②100%	令和2年度	①離島住民の生活の足として公共交通を確保するため、有人離島の交通手段確保に向けた取組状況を測る指標として、現存する離島航路を今後とも確実に維持すべく設定。 ②生活交通手段として航空輸送が必要な離島について、その維持を図ることにより、住民の生活の足を確保することを目標とする。また長期的に見た場合、就航可能な空港の数が変化しうる可能性もあるが、その場合においても就航可能な空港に関しては100%を維持することを目標とする。				
111 鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数 *	4件	平成25年度	8件	9件	10件	10件	10件	A	10件	令和2年度	経営の厳しい地域鉄道を存続させるための公有民営方式の導入状況を測る指標として、これまでの伸び率を踏まえつつ、今後の取組を見込んで設定				
112 デマンド交通の導入数	311市町村	平成25年度	516市町村	535市町村	555市町村	566市町村	集計中	B	700市町村	令和2年度	・地域の生活の足を確保する必要があるため、デマンド交通を導入している市町村を、近年における実績のトレンドを推計し、それに対応した目標値を設定				
113 LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	24.6%	平成25年度	29.2%	30.3%	32.4%	34.2%	35.7%	A	35.0%	令和2年度	自家用車から公共交通機関への転換による道路交通の円滑化を促進するための施策の進捗状況を測る指標として、これまでの伸び率を踏まえつつ、今後の取り組みを見込んで設定				

達成手段 (開始年度)	R3年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)
		H30年度 (百万円)	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)				
(1) 地域公共交通確保維持改善事業 (平成23年度)	2021国交省 20034300					行政事業レビューシート参照	105,106,10 7,108,109,1 10,111,112, 113	地域公共交通確保維持改善事業における事業を執行した延べ協議会数 ・地方バス路線の維持率 ・有人離島のうち航路が就航している離島の割合 ・生活手段として航空輸送が必要である離島のうち、航空輸送が維持されている離島の割合
(2) 地域公共交通確保維持改善事業(東日本大震災関連) (平成23年度)	2021復興庁 20014300					行政事業レビューシート参照	109	補助対象系統数、補助対象市町村数 ・被災地域が策定する計画に基づく生活交通バス路線の維持率 ・公共交通カバレッジ
(3) 鉄道事業再構築事業に係る税制特例措置 (平成20年度)	-					行政事業レビューシート参照	111	-
(4) 低床型路面電車に係る税制特例措置 (平成12年度)	-					行政事業レビューシート参照	113	-
(5) 新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化 (平成18年度)	2021国交省 20034300					行政事業レビューシート参照	112	協議会等への参加数 デマンド交通の導入市町村数
(6) 地域公共交通維持・活性化推進事業 (昭和47年度)	2021国交省 20034800					行政事業レビューシート参照	-	当該年度における補助対象機数 航空機等購入費補助により確保する離島航空路線の計画数
(7) 地方空港受入環境整備事業 (平成29年度)	2021国交省 20034900					行政事業レビューシート参照	-	「訪日誘客支援空港」認定空港数、 「空港受入環境高度化整備事業」事業実施空港数 訪日誘客支援空港への入国外国人数
(8) 交通政策基本計画の実現による交通政策の総合的な推進 (平成28年度)	2021国交省 20034100					行政事業レビューシート参照	-	交通政策基本計画の進捗状況の報告(交通政策白書の作成)及びモード横断的な調査 交通政策基本計画に記載の数値指標における目標値を達成した割合
(9) 地方航空路線維持・活性化の推進 (令和元年度)	2021国交省 20035000					行政事業レビューシート参照	-	系列を超えた協業のために必要となるプロセスや費用・効果についての調査件数 本事業の調査結果を踏まえて系列を超えた協業に着手した割合を100%とする
(10) 新モビリティサービス推進事業 (令和元年度)	2021国交省 20034200					行政事業レビューシート参照	-	新モビリティサービス推進事業における事業を執行したのべ件数 新モビリティサービス事業計画の作成件数
施策の予算額・執行額		31,961 (26,848)	35,407 (27,993)	58,392	233,339	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考								